



Half-Year Report 2006

平成18年度中間報告書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

日産自動車株式会社

もくじ

株主の皆様へ	1
販売・生産及び連結業績の状況	2
中間事業報告	4
業績について	9
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結株主資本等変動計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
貸借対照表(単独)	13
損益計算書(単独)	14
株主資本等変動計算書(単独)	15
役員	16
会社の概要	17

株主の皆様へ

当社は、去る10月26日の中間決算発表において、過去7年間で初めて、株主の皆様のご期待に十分お応えすることができない内容の業績を公表させていただきました。

平成18年度上半期は、連結売上高営業利益率が8%を下回るとともに、主要市場における販売台数が減少するなど、不本意な結果となりました。しかし、常に透明性を貫くという当社の基本理念に沿って、決算及び今後の取組みを報告させていただきました。

不本意な業績を公表するうえでの留意すべき課題は、メディア及び市場が「日産の業績は下降局面に入りつつある」との誤った結論を導き出すことを回避することにあります。

当社は、年度当初に本年度の業績予想を公表し、当面、原材料市況の高騰、エネルギー費及び金利の上昇が続くと明確に申しあげました。また、成熟市場の全体需要は伸び悩み、インセンティブは上昇し、自動車メーカーはコスト増を価格に反映することができなくなると予測しました。

このような状況下、当社は、新車投入が少ない中で乗り越えることとなりました。本年度発売予定の新型車10車種のうち、当上半期に投入されたのは1車種のみであります。

当社は、「当上半期に成長を果たすのは難しい」との業績予想を当初より公表しておりましたが、実際に予想していたとおりとなりました。中間決算の内容から、メディアの報道のように「当社が苦戦しているのではないか」と思われるかもしれません。当社としましては、業績に対する釈明をするのではなく、そのような見方は妥当ではないことを示さなければなりません。

当上半期が商品投入の谷間であったにもかかわらず、連結売上高営業利益率は、7.7%を記録しました。これは、自動車メーカーの多くが、商品投入の頂点にある時期でも容易に到達できない水準であります。また、連結中間純利益は、前年同期比18.8%増の2,742億円に達しました。

より重要なことは、今後の取組みについてであります。当下半期には、当社は、これまでにない強力な新車攻勢として、9車種の新型車を投入します。特に、主要市場である米国では、量販かつ高収益車種のモデルチェンジを予定しております。また、平成22年度まで、グローバルで月平均ほぼ1車種の新型車投入を計画しており、今後、商品投入が中断するようなことはありません。

以上のことから、当社の当初の通期業績予想を変更する必要はないと考えております。当社は、持続可能でかつ長期的な成長路線を、今後とも堅持してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

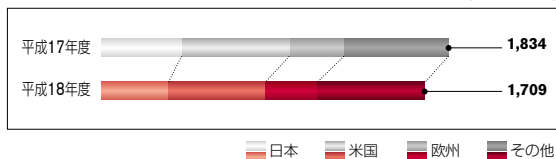


取締役共同会長兼社長
最高経営責任者
カルロス ゴーン

販売・生産及び連結業績の状況

グローバル販売台数（小売り）

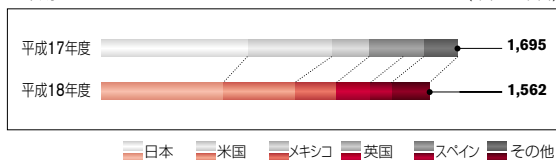
上半期 (単位：千台)



上半期	平成18年度	平成17年度
グローバル販売（小売り） (注1, 2) (単位：千台)		
日本	350	421
米国	513	571
欧州	275	287
その他	571	555
計	1,709	1,834

グローバル生産台数

上半期 (単位：千台)



上半期	平成18年度	平成17年度
グローバル生産 (注2) (単位：千台)		
日本	576	693
米国	342	400
メキシコ	198	177
英国	160	166
スペイン	106	97
その他 (注3)	180	162
計	1,562	1,695

(注) 1. グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。

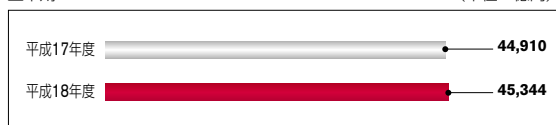
2. 欧州、メキシコ及びその他の一部は、1~6月ベース。

3. その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア及び中国の生産台数の合計。

連結売上高

上半期

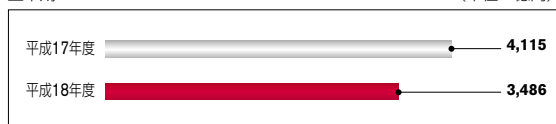
(単位：億円)



連結営業利益

上半期

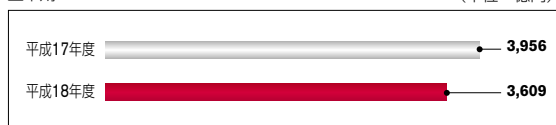
(単位：億円)



連結経常利益

上半期

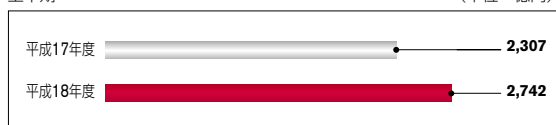
(単位：億円)



連結中間純利益

上半期

(単位：億円)



中間事業報告

平成18年度上半期の販売実績

平成18年度上半期は、原材料市況の高騰、エネルギー費及び金利の上昇に直面しました。また、成熟市場の全体需要が伸び悩む中で、インセンティブは上昇し、自動車メーカー各社はコスト増を価格に反映することができませんでした。

平成18年度上半期の当社グローバル販売台数は、前年同期比6.9%減の1,709千台となりました。

当上半期の全体需要は、日本及び米国で減少しました。

このような状況を、当社は、新車投入の数が少ない中で乗り越えることとなりました。本年度発売予定の新型車10車種のうち、当上半期に投入されたのは、小型商用車の新型「キャブスター」1車種のみでありました。

当上半期の地域別の販売状況は、次のとおりであります。

平成18年度下半期には、9車種の新型車をグローバルで投入予定



スカイライン (日本)



アルティマ (米国)

日本

当上半期の当社国内販売台数は、前年同期比16.9%減の350千台となりました。軽自動車の販売は1.9%増、一方、登録車は19.9%減となりました。また、全体需要は前年同期比3.4%減、その内訳は、軽自動車は4.9%増、登録車は7.5%減であります。当社国内シェアは、前年同期比2.1%減の12.9%にとどまりました。



モコ

米国

米国では、本年7月に発売した「ヴァーサ・ハッチバック」まで、16か月間、新車投入がありませんでした。その結果、当



ヴァーサ・ハッチバック

上半期の当社米国販売台数は、前年同期比10.2%減の513千台となりました。全体需要は前年同期比5.6%減、当社市場シェアは、0.3%減の5.8%にとどまりました。

ニッサンチャンネルの販売台数は、前年同期比9.8%減、また、インフィニティチャンネルは、19か月間、新車投入がなかったことにより、17.5%減となりました。



キャシユカイ (欧州)



リヴィナ ジェニス (中国)

欧州

会計年度が暦年ベースである欧州の本年1月から6月までの当社販売台数は、前年同期比4.4%減の275千台となりました。この間、欧州の大半の市場で「プリメーラ」、「アルメーラ」及び「ティーノ」が販売を終了し、新車投入は3月に発売した「ノート」のみでありました。



ノート

その他の地域

一方、メキシコ及びカナダを含むその他の地域の販売は好調であります。当上半期の当社その他の地域の販売台数は、前年同期比2.9%増の571千台となりました。中国では、主に「ティーダ」が牽引役となり、前年同期比28.3%増の180千台、中近東では、17.5%増の73千台となりました。一方、台湾では、前年同期比39.0%減の23千台（全体需要は26%減）、タイでは、当社の商品ラインアップ、特に主力の「ピックアップ・トラック」がモデル末期を迎えていることから、23.5%減の17千台（全体需要は3%減）にとどまりました。



ティーダ

平成18年度上半期の業績

平成18年度上半期の当社連結売上高は、前年同期比1.0%増の4兆5,344億円となりました。これは主に、有利な為替レートによるもので、2,012億円の増収要因となりました。

連結営業利益は、前年同期比15.3%減の3,486億円、連結売上高営業利益率は、7.7%となりました。

地域別では、国内における連結営業利益は、前年同期の1,994億円から1,337億円、米国及びカナダを含む北米における連結営業利益は、1,521億円から1,211億円に減少しました。

一方、欧州における連結営業利益は、前年同期の182億円から268億円、メキシコを含むその他の地域における連結営業利益は、462億円から588億円に増加しました。

連結中間純利益は、前年同期比18.8%増の2,742億円に達しました。これは主に、本年9月に実施した日産ディーゼル工業株式の売却、中国事業での年金制度の改定及び国内販売会社の再編に伴う税金費用の軽減、また、前年同期に固定資産の減損処理及び確定拠出型年金制度導入に伴う一時的な費用が発生したことによるものであります。

なお、当社は、平成18年度の中間配当金を1株につき17円お支払いすることを決定しております。

今後の見通し

今後のリスクと好機を予測しますと、最大のリスクは、世界的なインセンティブの上昇、車種及びグレード構成の悪化、原材料市況の高騰、エネルギー費及び金利の上昇であります。一方、主な好機は、「日産バリューアップ」の確実な実行及び当初計画よりも有利な為替レート、特に、日本円対米ドルの水準であります。

以上のリスク及び好機を鑑みましても、有利な為替レートがリスクを補うものと予想されることから、当社の当初の本年度通期業績予想に変更はありません。

結び

透明性は、当社の企業文化の基本であります。当社では、透明性は、本質的にビジネスにとってプラスに作用すると考えております。良い時期はもちろんのこと、特に悪い時期に透明性を貫くことで、全てのステークホルダーの皆様の高い信用を勝ち取ることができます。

さらに、透明性は、社内的にも対外的にも重要であります。高い長期的なコミットメントを公表することで、当社に關係する全ての従業員が、共通の目的に向けて結束することができます。また、従業員ひとりひとりが納得して、共通の目標を目指すこととなります。さらに、各段階で透明性を確保することにより、正しい方向に進むことができます。

当社は現在、「日産バリューアップ」の折り返し地点を迎えております。今後18か月間、当社は、本格的な新車攻勢により、「日産バリューアップ」のコミットメントの完遂を目指すとともに、持続可能でかつ長期的な成長に向けて、邁進してまいる所存であります。当社は、確かな事業基盤を確立しております。

今後も当社にご期待ください。

業績について

連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(百万円未満は、四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目		金 額
(資産の部)		
流動資産		6,099,540
現金及び預金		432,147
受取手形及び売掛金		565,493
有価証券		3,417,347
棚卸資産		31,276
繰延税金資産		951,542
その他の流動資産		357,345
固定資産		344,390
有形固定資産		5,630,395
無形固定資産		4,676,982
投資その他の資産		187,731
投長繰そ		765,682
長期繰そ		353,530
繰延税金		20,163
繰延税金		161,456
繰延税金		230,533
資産合計		11,729,935
(負債の部)		
流動負債		5,092,764
支払手形及び買掛金		977,409
短期借入金		2,933,559
繰延税金負債		2,716
製品保証引当金		94,784
その他の流動負債		48,843
固定負債		1,035,453
社長期借入金		3,015,202
繰延税金負債		723,757
製品保証引当金		1,232,301
退職給付引当金		508,475
退職給付引当金		126,413
退職給付引当金		220,892
退職給付引当金		64,722
その他の固定負債		138,642
負債合計		8,107,966
(純資産の部)		
株主資本		3,464,578
資本金		605,814
資本剰余金		804,470
利益剰余金		2,287,665
自己株式		△ 233,371
評価差額		△ 146,177
その他の有価証券評価差額		7,264
繰延ヘッジ損益		2,773
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		53,205
在外子会社の土地再評価差額		5,097
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		△ 12,687
為替換算調整勘定		△ 201,829
新株予約権		2,887
少数株主持分		300,681
純資産合計		3,621,969
負債純資産合計		11,729,935

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

連結損益計算書 (自平成18年4月1日)
(至平成18年9月30日)
(百万円未満は、四捨五入して表示しております。)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,534,400
売 上 原 価	3,456,032
売 上 総 利 益	1,078,368
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	729,723
営 業 利 益	348,645
営 業 外 収 益	42,504
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,342
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14,732
為 替 差 益	9,890
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,540
営 業 外 費 用	30,286
支 払 利 息	13,948
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,456
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,882
経 常 利 益	360,863
特 別 利 益	34,551
特 別 損 失	39,715
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	355,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102,095
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,693
少 数 株 主 利 益	13,120
中 間 純 利 益	274,177

連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満は、四捨五入して表示しております。)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	605,814	804,470	2,116,825	△ 249,153	3,277,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 61,329	-	△ 61,329
役員賞与	-	-	△ 560	-	△ 560
中間純利益	-	-	274,177	-	274,177
自己株式の処分	-	-	△ 1,293	15,807	14,514
自己株式の取得	-	-	-	△ 25	△ 25
連結範囲の変動	-	-	△ 3,728	-	△ 3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 763	-	△ 763
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) ^(注)	-	-	△ 35,664	-	△ 35,664
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	170,840	15,782	186,622
平成18年9月30日残高	605,814	804,470	2,287,665	△ 233,371	3,464,578

	評価・換算差額等							新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	連結 子会社の 貨幣価値 変動会計 に基づく 再評価 積立金	在外 子会社の 年金会計 土地 に係る 未積立 債務	評価・換算 差額等 合計	評価・換算 差額等 合計	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	14,340	-	-	-	-	△204,313	△189,973	3,144	285,893	3,377,020
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△61,329
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,177
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,514
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△25
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,728
持分法の適用範囲の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△763
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額) ^(注)	△7,076	2,773	53,205	5,097	△12,687	2,484	43,796	△257	14,788	22,663
中間連結会計期間中の 変動額合計	△7,076	2,773	53,205	5,097	△12,687	2,484	43,796	△257	14,788	244,949
平成18年9月30日残高	7,264	2,773	53,205	5,097	△12,687	△201,829	△146,177	2,887	300,681	3,621,969

(注) 連結株主資本等変動計算書に関する会計基準適用に伴う、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額 35,664百万円を、株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)に含めた。

(百万円)

連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 19,385
利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額合計	35,664

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満は、四捨五入して表示しております。)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	355,699
減価償却費	355,321
減損損失	7,787
貸倒引当金の増加額	5,145
投資勘定の評価減	374
受取利息及び受取配当金	△ 10,343
支払利息	68,853
有形固定資産売却益	△ 630
固定資産廃却損	8,801
投資有価証券売却益	△ 5,545
売上債権の増加額	△ 70,000
販売金融債権の減少額	170,075
棚卸資産の増加額	△ 83,139
仕入債務の減少額	△ 95,355
退職給付会計基準変更時差異	5,456
退職給付費用	29,806
退職給付引当金の取崩による支払額	△ 56,977
その他	△ 30,713
小計	654,615
利息及び配当金の受取額	10,036
利息の支払額	△ 68,455
法人税等の支払額	△ 114,118
計	482,078
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純減少額	2,191
固定資産の取得による支出	△ 260,098
有形固定資産の売却による収入	16,869
リース車両の取得による支出	△ 517,096
リース車両の売却による収入	167,584
長期貸付金の増加額	△ 3,410
長期貸付金の減少額	1,680
投資有価証券の取得による支出	△ 9,221
投資有価証券の売却による収入	25,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 802
その他	13,275
計	△ 563,972
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	412,007
長期借入金の増加額	389,979
社債の増加額	53,385
長期借入金の返済・社債の償還	△ 664,371
自己株式の取得による支出	△ 24
自己株式の売却による収入	14,049
ファイナンス・リースの返済による支払額	△ 36,827
配当金の支払額	△ 61,329
少数株主への配当金の支払額	△ 1,685
その他	11
計	105,195
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223
V. 現金及び現金同等物の増加額	25,524
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	404,212
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,384
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	443,120

貸借対照表(単独) (平成18年9月30日現在)

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	1,541,108
現金及び預金	24,023
受取手形	321
売掛金	389,637
製造関係の他の短期貸付	75,950
その他の短期貸付	81,907
倒引当金	736,005
有形固定資産	235,686
有形固定資産	△ 2,423
固 定 資 産	2,429,503
建物	788,878
機械装置	181,668
土地	232,991
その他の固定資産	139,680
無形固定資産	234,538
無形固定資産	47,377
投資その他の資産	1,593,247
投資関係の長期倒引当金	17,095
株式	1,477,468
債券	1,041
その他の金	99,243
	△ 1,602
資 産 合 計	3,970,612
(負債の部)	
流 動 負 債	1,578,811
支払手形	341
短期借入金	408,204
一年以内返済予定の長期借入金	205,000
一年以上以内返済予定の借入金	41,126
一年以上以内返済予定の借入金	490,000
未製品一括引当	59,763
未製品一括引当	212,020
引当	3,709
引当	30,838
引当	24,213
引当	103,595
固 定 負 債	562,444
社長の退職引当	430,024
退職引当	44,902
退職引当	48,272
退職引当	10,792
退職引当	27,397
退職引当	1,055
負 債 合 計	2,141,255
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,820,928
資本金	605,813
資本剰余金	804,470
利益剰余金	528,724
利益剰余金	53,838
利益剰余金	474,885
海外投資の利益	68,154
海外投資の利益	725
海外投資の利益	749
海外投資の利益	405,255
自己株式	△ 118,079
評価・換算差額等	5,540
その他の有価証券評価差額	5,969
繰延税金資産	△ 428
新株予約権	2,887
純 資 産 合 計	1,829,356
負 債 純 資 産 合 計	3,970,612

損益計算書(単独) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,696,986
売 上 原 価	1,422,764
売 上 総 利 益	274,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	172,101
営 業 利 益	102,121
営 業 外 収 益	9,679
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,168
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,511
営 業 外 費 用	13,130
支 払 利 息	4,835
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	4,027
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,267
経 常 利 益	98,670
特 別 利 益	38,099
固 定 資 産 売 却 益	17
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,215
貸 倒 引 当 金 戻 入	25,789
そ の 他 の 特 別 利 益	1,077
特 別 損 失	61,527
投 資 ・ 債 権 評 価 損	51,137
減 損 損 失	77
そ の 他 の 特 別 損 失	10,312
税 引 前 中 間 純 利 益	75,242
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30
法 人 税 等 調 整 額	13,029
中 間 純 利 益	62,182

第108期中間配当に関する取締役会決議ご通知

平成18年10月26日開催の取締役会において、第108期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)中間配当に関し、下記のとおり決議いたしました。

記

当社定款の規定に基づき、平成18年9月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行う。

1. 中間配当金 1株につき17円
2. 支払開始日 平成18年11月28日

株主資本等変動計算書(単独) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	△133,351	1,813,097
中間会計期間中の変動額								
定時株主総会決議に 基づく利益処分								
利益処分による 積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による 積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 65,979	△ 65,979	-	△ 65,979
役員賞与	-	-	-	-	△ 390	△ 390	-	△ 390
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	62,182	62,182	-	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 25	△ 25
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 3,254	△ 3,254	15,297	12,043
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	△ 7,441	△ 7,441	15,272	7,831
平成18年9月30日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	474,885	528,724	△ 118,079	1,820,928

	評価・換算差額等					純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	新株 予約権		
平成18年3月31日残高	13,932	-	13,932	3,143		1,830,173
中間会計期間中の変動額						
定時株主総会決議に基づく利益処分						
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 65,979
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 390
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 25
自己株式の処分	-	-	-	-	-	12,043
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 7,963	△ 428	△ 8,391	△ 255		△ 8,647
中間会計期間中の変動額合計	△ 7,963	△ 428	△ 8,391	△ 255		△ 816
平成18年9月30日残高	5,969	△ 428	5,540	2,887		1,829,356

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産 買換差益 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	77,175	1,471	687	402,990	482,326
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769	-	286	△ 2,055	-
利益処分による積立金の取崩	△ 7,176	△ 499	△ 139	7,814	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 65,979	△ 65,979
役員賞与	-	-	-	△ 390	△ 390
税法上の積立金の取崩	△ 3,614	△ 246	△ 86	3,947	-
中間純利益	-	-	-	62,182	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	△ 3,254	△ 3,254
中間会計期間中の変動額合計	△ 9,020	△ 746	61	2,264	△ 7,441
平成18年9月30日残高	68,154	725	749	405,255	474,885

役員

(平成18年9月30日現在)

取締役及び監査役

役職名・氏名	統括業務
--------	------

代表取締役

共同会長兼社長

カルロス ゴーン	アメリカ事業(MC-America&MC-US)、グローバルコミュニケーション・CSR・IR、グローバル インターナル オーディット
----------	--------------------------------------------------------------------

代表取締役

共同会長

小枝 至	MC-Dealer、国内ネットワーク戦略、関係会社管理(MC-AFL)、渉外、知的資産管理、産業機械事業、マリーン事業
------	-------------------------------------------------------------

代表取締役

志賀 俊之	日本事業(MC-J)、GOM事業(MC-GOM)、中国事業、グローバル販売・マーケティング、グローバルアフターセールス&コンバージョンビジネス、TCSX(トータル カスタマー サティスファクション ファンクション)、人事、財務
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取締役

高橋 忠生	生産、SCM(サプライチェーンマネジメント)、グローバル情報システム
-------	------------------------------------

西川 廣人	欧州事業(MC-E)、購買
-------	---------------

山下 光彦	研究・開発
-------	-------

カルロス タバレス	経営企画、プログラム、市場情報、商品企画、デザイン、ブランドマネジメント、LCV事業
-----------	--------------------------------------------

シエマヤ レヴィー	
-----------	--

パトリック ペラタ	
-----------	--

監査役

小島 久義	常勤
-------	----

大坪 健雄	常勤
-------	----

中村 利之	常勤
-------	----

村上 春雄	
-------	--

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

商号	日産自動車株式会社
英文社名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
設立	昭和8年12月26日
資本金	605,813百万円
従業員数	185,117名 (連結ベース)
本店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 電話 03-3543-5523(代)
発行済株式総数	4,520,715,112株
株主総数	208,057名
決算期	3月31日 (但し、欧州、メキシコ及び南アフリカでは12月31日)
定時株主総会	6月
株式上場取引所	－東京証券取引所 (証券コード：7201) －NASDAQ(ADR: American Depositary Receipts) 比率:1ADR=普通株式2株 (証券コード：NSANY)
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
ADR(米国預託証券)の名義書換預託代理人	JPMorgan Chase Bank ADR Department 270 Park Avenue, New York, NY 10017-2070, U.S.A
監査法人	新日本監査法人

日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/JP/HOME/>
(IRホームページ)

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

NISSAN
MOTOR COMPANY